

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月22日

上場会社名 株式会社きもと 上場取引所 東
 コード番号 7908 URL <https://www.kimoto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 木本 和伸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山田 資子 (TEL) 050-3154-9000
 四半期報告書提出予定日 2021年10月29日 配当支払開始予定日 2021年11月22日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	6,031	23.6	345	—	377	—	258	—
2021年3月期第2四半期	4,880	△16.9	△386	—	△372	—	△392	—

(注) 包括利益 2022年3月期 302百万円(—%) 2021年3月期 第2四半期 △328百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	5.48	—
2021年3月期第2四半期	△8.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	23,014	18,122	78.7
2021年3月期	22,827	17,961	78.7

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,122百万円 2021年3月期 17,961百万円
 第2四半期

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
2022年3月期	—	2.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,600	9.0	900	123.6	960	82.6	730	48.2	15.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	54,772,564株	2021年3月期	54,772,564株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	7,622,118株	2021年3月期	7,622,118株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	47,150,446株	2021年3月期2Q	48,150,446株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
3. その他	P. 8
(販売の状況)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 （3）四半期連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」に記載しております。

(1) 経営成績に関する説明

連結 [増収・増益]

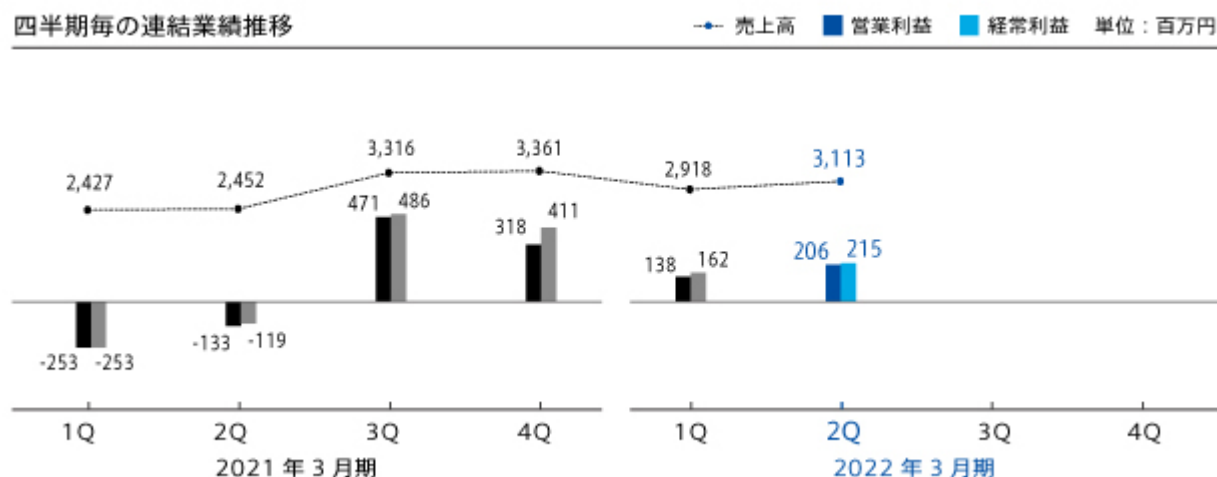
2022年3月期は、新型コロナウイルス感染症の影響により世界経済は厳しい状況にあります。コロナワクチン接種の進捗によって各地域の回復基調にばらつきが出ており、未だ予断を許さない状況が続いております。また、国内景気や業績についても依然として先行きが不透明な状況が続いております。このような環境のもと当社グループでは働き方ガイドライン「New Work Style Guide」を策定し、従業員や家族の安全に配慮した働き方を実践し、「世の中に貢献し、お客様に喜んで頂ける製品を提供する」ことを念頭に事業を進めてまいります。

フィルム事業は、IoT関連製品、車載関連製品及びモバイル関係を中心に回復傾向であり順調に推移いたしました。しかし、世界的な半導体不足による影響、中国の電力不足など、当面注視が必要と思われます。データキッチン事業は、土木・測量業界へ向けた3D空間ソリューション、i-ConstructionやBIM/CIMで使われる3次元データの需要拡大によりデータ作成などが堅調に推移しました。今後も高品質なデータサービスの提供をグローバルに推進してまいります。

売上は、新型コロナウイルス感染症や半導体不足の影響が懸念される中、モバイル、第5世代移動通信システム（5G）関連製品を中心としたエンドユーザーの受注回復を受けおおむね順調に推移し、営業利益におきましても高付加価値製品の販売強化、低収益品の統合及び生産業務効率化による製造原価低減に努めてまいりました。海外への出荷に関する物流費の高騰による販売費及び一般管理費増加の影響はあったものの、結果として増収増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,031百万円（前年同四半期比23.6%増）、営業利益は345百万円（前年同四半期の営業損失は386百万円）、経常利益は377百万円（前年同四半期の経常損失は372百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は258百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失は392百万円）となりました。

四半期毎の連結業績推移



個別 [増収・増益]

フィルム事業においては、IoT関連製品、車載関連製品及びモバイル関係を中心に国内、東アジアともに受注が順調に推移し増収増益となりました。しかし、世界的な半導体不足による影響、中国の電力不足など、当面注視が必要と思われます。データキッチン事業は、土木・測量業界に積極的に事業展開してきた新規点群データの編集及び3D GISデータ作成作業が収益に寄与しました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は5,725百万円（前年同四半期比27.3%増）、営業利益は458百万円（前年同四半期営業損失344百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準としております。

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ187百万円増加し、23,014百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加613百万円、受取手形及び売掛金の減少244百万円、商品及び製品の減少110百万円、機械装置及び運搬具の減少137百万円であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、4,892百万円となりました。主な変動要因は、未払法人税等の増加57百万円、退職給付に係る負債の増加35百万円、支払手形及び買掛金の減少64百万円であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ160百万円増加し、18,122百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の増加116百万円であります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同じく、78.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予測につきましては、2021年4月22日の決算発表時に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,635	13,249
受取手形及び売掛金	2,921	2,676
電子記録債権	560	615
商品及び製品	608	498
仕掛品	401	435
原材料及び貯蔵品	334	431
その他	142	111
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	17,597	18,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,311	2,242
機械装置及び運搬具（純額）	932	794
土地	791	791
建設仮勘定	20	27
その他（純額）	142	124
有形固定資産合計	4,198	3,981
無形固定資産		
ソフトウェア	94	82
ソフトウェア仮勘定	1	0
その他	40	40
無形固定資産合計	136	123
投資その他の資産		
投資有価証券	824	839
繰延税金資産	34	30
その他	40	59
貸倒引当金	△4	△29
投資その他の資産合計	895	899
固定資産合計	5,229	5,004
資産合計	22,827	23,014

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	780	716
電子記録債務	1,254	1,273
未払法人税等	97	154
賞与引当金	206	199
その他	406	387
流動負債合計	2,744	2,731
固定負債		
退職給付に係る負債	2,001	2,037
長期預り金	97	97
その他	20	25
固定負債合計	2,120	2,160
負債合計	4,865	4,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	13,184	13,301
自己株式	△1,851	△1,851
株主資本合計	18,035	18,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	125
為替換算調整勘定	△94	△67
退職給付に係る調整累計額	△97	△87
その他の包括利益累計額合計	△74	△30
純資産合計	17,961	18,122
負債純資産合計	22,827	23,014

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	4,880	6,031
売上原価	3,945	4,277
売上総利益	934	1,753
販売費及び一般管理費	1,321	1,408
営業利益又は営業損失(△)	△386	345
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	5	13
受取手数料	5	1
物品売却益	0	0
為替差益	-	6
その他	2	7
営業外収益合計	16	34
営業外費用		
支払補償費	-	0
為替差損	1	-
その他	0	1
営業外費用合計	2	1
経常利益又は経常損失(△)	△372	377
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産廃棄損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△373	375
法人税等	19	116
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△392	258
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△392	258
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	6
為替換算調整勘定	△18	26
退職給付に係る調整額	14	10
その他の包括利益合計	64	43
四半期包括利益	△328	302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△328	302
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定いたしました。当該累積的影響額はないため、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金にはこれを加減せずに、新たな会計方針を適用しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. その他 (販売の状況)

事業区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		(参考)前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前連結会計年度 増減率 (%)
フィルム	4,515	△16.0	5,674	25.7	10,536	△2.8
データキッチン	147	9.5	173	17.6	558	9.7
コンサルティング	1	117.7	1	2.1	3	97.1
その他	215	△40.2	182	△15.3	459	△31.3
合 計	4,880	△16.9	6,031	23.6	11,557	△3.8

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。